



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6367 URL <https://www.daikin.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 十河 政則
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6147)9925
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,985,667	29.7	303,757	17.1	299,255	12.3	208,952	16.9
2022年3月期第3四半期	2,301,939	25.0	259,501	33.4	266,435	36.1	178,723	38.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 271,319百万円(14.9%) 2022年3月期第3四半期 236,071百万円(37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	713.87	713.44
2022年3月期第3四半期	610.68	610.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,174,178	2,196,809	51.6
2022年3月期	3,823,998	2,008,109	51.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,154,566百万円 2022年3月期 1,969,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	90.00	—	110.00	200.00
2023年3月期	—	100.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	120.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,910,000	25.8	372,000	17.6	358,000	9.3	235,000	7.9	802.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(大金空調(惠州)有限公司)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	293,113,973株	2022年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	392,644株	2022年3月期	429,774株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	292,703,477株	2022年3月期3Q	292,661,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2023年2月7日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、説明会開始時刻までに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	9
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～12月31日)の世界経済は、経済活動の制限の緩和が進み、各国で景気回復の兆しが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの進行、多くの国での急速な利上げにより先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、長引くインフレが景気の重石となりましたが、良好な雇用・所得環境、コロナ禍で積み上がった貯蓄による活発な個人消費やエネルギー関連輸出の増加が景気を下支えしました。欧州経済は、長引くロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格高騰や利上げにより景気減速が鮮明になりました。アジア・新興国経済は、急速なインフレが経済の下押し要因となる中、活動制限の緩和により個人消費やサービス輸出が持ち直したことに加え物品輸出も好調に推移し、景気は緩やかに回復しました。中国経済は、長引くゼロコロナ政策の影響で消費・投資マインドが減退する中、欧米景気の減速や活動制限による工場稼働率の低下により輸出が減少し、経済活動は停滞感が強まりました。わが国経済は、行動制限の緩和による活発な個人消費や、旺盛な設備投資、供給制約の緩和による輸出や生産の増加が景気を下支えしました。

当社グループでは、2021年度に策定した戦略経営計画「FUSION25」の完遂に向けて、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点9テーマの施策に取り組んでおります。

上記のような事業環境のもと、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら臨機応変に課題に対応することで、環境変化による当社事業への影響を極小化する一方、堅調な地域・事業でのさらなる販売の拡大・収益力の向上に努めました。具体的には、次に挙げるテーマへの取り組みを継続・強化しました。

- ・市場・顧客にその価値を認めていただける、差別化商品の投入による販売価格政策の推進
- ・業務用空調をはじめとした各事業における、販売力・営業力の強化
- ・原材料市況の悪化や資源価格の高騰に対応するための、変動費コストダウンの推進
- ・物流経費のさらなる高騰への対応としての、物流効率化策の推進
- ・積極的な投資と収益性向上の両面を意識した、固定費の効率化
- ・次年度以降も見据えた、中期的な調達・供給力の強化
- ・大型設備投資の成果創出・収益化の加速

また、世の中の変化を機会と捉え、カーボンニュートラル実現の加速やデジタル技術の活用など、当社グループの強みを活かし、次の飛躍につなげる挑戦テーマを設定し、強靱な企業体質の構築と成果創出に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は2兆9,856億67百万円(前年同期比29.7%増)となりました。利益面では、営業利益は3,037億57百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益は2,992億55百万円(前年同期比12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,089億52百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比29.9%増の2兆7,332億35百万円となりました。営業利益は、前年同期比13.3%増の2,661億69百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、経済活動の回復に伴う設備投資の持ち直しの動きがみられ、前年同期を上回りました。一方、中国でのロックダウンによる供給面での影響や昨年の巣ごもり需要からの反動もあり、住宅用市場の需要は、前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、省エネ機器需要の高まりに対する提案強化や、強靱なサプライチェーンによる安定供給に努め、販売の拡大に取り組みました。業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能を持つ「FIVE STAR ZEAS」・「VRV X」シリーズなどの空調機器と、全熱交換器『ベンティエール』や『UVストリーマ除菌ユニット』など換気・除菌機器を組み合わせることで、エネルギーコスト削減と空気質改善を両立する提案を拡大しました。これらにより、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器市場に向けては、無給水加湿や給気・排気換気など独自の機能を搭載するルームエアコン『うるさらX(エックス)』、細部までデザインにこだわったルームエアコン『risora(リソラ)』など、当社独自の商品特長を活かしたユーザー訴求を強化し、また、電気料金の上昇によりニーズの高まる省エネ機器の訴求力を高めました。これらにより、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、一部機種で部品不足に起因した供給逼迫等の問題がある中でも、生産性の向上に努め、生産・販売ともに堅調に推移しました。住宅用空調機器については、長引くインフレや住宅金利上昇等により業界需要の伸びが停滞しましたが、供給力の強化や顧客開発等の営業努力によりシェアは堅調に推移しました。また、買収による販売網強化や価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、市場が堅調に推移する中、市場の伸びを上回る空調機器の拡販とサービス事業での拡大に取り組んだことや、買収した販売会社を活用した販路拡大の効果もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中国では、4月・5月は上海でのロックダウンにより生産・物流が停止し、製品供給が滞り販売が減少しました。6月のロックダウン解除後は、いち早く生産・物流をフル稼働させ、上期の販売は前年同期を超えるまで回復しました。下期に入り感染対策による厳しい行動制限に加え、12月はゼロコロナ政策急転換による感染者の急増などがあり、第3四半期（10月～12月）は販売活動が停滞しましたが、為替のプラス効果もあり地域全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、販売減速の影響を受けましたが、高付加価値商品の拡販、コストダウン・固定費削減に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、顧客訪問が制限される中、カスタマーセンターやライブ放送を活用したオンライン販売を強化し、新規引合い情報の獲得に注力しました。顧客の空気・環境への関心は高まっており、空気・換気関連商品やエネルギー消費量可視化商品、カーボンニュートラル加速に向けたヒートポンプ式温水暖房機器などのシステム商品の品揃えを強化しました。業務用空調機器市場では、換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大し、機器の更新や追加購入の需要を取り込みました。カーボンニュートラル政策の推進を機会と捉え、大型物件市場ではエネルギーソリューション・空気質改善などの提案を行い、工場向け市場では省エネ空調による電力削減提案などを強化しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体関連など成長分野に経営資源をシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、第3四半期（10月～12月）に入り、インドでは経済成長を背景に引き続き好調な販売を維持したものの、各国でのインフレの進行による消費低迷、天候不順等の影響を受け、住宅用空調機器の販売がやや減速しました。一方、コロナ禍での行動制限の緩和に伴い、物件の遅延等の状況が改善傾向にある業務用空調機器の販売は堅調に推移しました。電子部品等の供給逼迫が継続する中でも製品を安定的に供給し、各国で価格政策を実施した結果、地域全体の売上高は住宅用・業務用ともに前年同期を上回りました。

欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格高騰、高インフレやコロナ影響に伴う中国からの部材供給の逼迫等、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、生産・販売・供給部門の連携強化、各販社での販売力・営業力強化の取り組みにより、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、暖房シーズンの第3四半期（10月～12月）には、ドイツやフランス等を中心に暖房商品として訴求しました。省エネ性に優れる高級機を拡販し、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器は、各国政府のグリーンディール政策を背景とした補助金制度が追い風となり、ガスやオイルボイラーからの更新需要は引き続き拡大しました。販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップの拡充、最寄り工場での生産・供給力強化で需要を最大限に取り込みました。これらにより、住宅用暖房機器の売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器においては、各国のコロナ禍での行動制限の緩和に伴い、オフィスや店舗等の一時的な反動需要（ペントアップ需要）を着実に取り込みました。欧州中央銀行の金利引上げ影響により、第2四半期以降は需要回復の鈍化が見られましたが、引合いの徹底フォローで販売を最大化しました。その結果、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。低温事業は、食品スーパーの新店・改築投資の手控え等、事業環境が悪化し、売上高は前年同期を下回りました。

中近東・アフリカでは、サウジアラビア・エジプト・カタールでの販売強化が牽引し、売上高は前年同期を大きく上回りました。トルコでは、現地で生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大したことにより、前年同期を大きく上回りました。

フィルタ事業では、需要は緩やかな回復基調が続きました。米国は、業務用ハイエンド用途向けの事業拡大に力を入れているとともに、ユーザー直売の新規顧客開発、8月に事業買収した代理店を積極的に活用した拡販や価格政策の実施により、販売を大きく伸ばしました。欧州は、エネルギー制約や記録的な物価上昇、利上げ影響等により景気後退局面にあるものの、省エネや空気質ニーズの底堅い広がり背景にハイエンド市場での販売が好調となりました。アジアは、中国のゼロコロナ政策による景気減速及びその後の感染急拡大による混乱の影響もあり販売が落ち込みましたが、国内は、引き続き半導体市場向けに高性能フィルタの販売が堅調に推移しました。また、ガスタービン・集塵機事業は、前期に引き続き海上油田向け特殊フィルタの販売が好調なこともあり、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置は、中国でのロックダウンの影響を受け、部品不足による生産の減少や物流の混乱による4月・5月の販売減少の影響が大きく、販売台数は前年同期を下回りました。しかし、船用エアコン・冷凍機は販売を伸ばしたこともあり、船用事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比25.2%増の1,939億10百万円となりました。営業利益は、前年同期比61.5%増の327億10百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心に広範囲での堅調な需要に加え、原材料市況高騰を背景とする価格政策を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体・自動車関連需要の堅調な推移に伴い、売上高は前年同期を上回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連を中心に需要が堅調であること、原材料市況高騰を背景とした価格政策を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤の需要に停滞が見られたものの、半導体向けエッチング剤などの需要が堅調に推移したことにより、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比35.3%増の585億22百万円となりました。営業利益は、前年同期比11.6%増の48億97百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に販売が増加したことに加え、当期に買収した会社が欧米向けの販売の増加に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。また、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

特機事業では、新型コロナウイルスに伴う需要が一巡したことによる酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の販売が減少した一方で、防衛省向け砲弾の販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、大手企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進によるIT投資が増加したことにより、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売は堅調に推移しました。しかし、ゲーム市場向けCG制作ソフトの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、4兆1,741億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,501億79百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,916億61百万円増加の2兆3,572億85百万円となりました。固定資産は、のれんの増加や円安による為替換算の影響を受けたこと等により、前連結会計年度末に比べて1,585億17百万円増加の1兆8,168億92百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,614億80百万円増加の1兆9,773億69百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の21.6%から21.5%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,886億99百万円増加の2兆1,968億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前年同期に比べて942億15百万円収入が減少し、1,245億98百万円の収入となりました。投資活動では、子会社株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて412億52百万円支出が増加し、1,834億11百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加等により、前年同期に比べて154億72百万円支出が減少し、750億82百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて1,353億58百万円減少し、1,311億72百万円のキャッシュの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績、事業環境変化を踏まえ、前回(2022年11月8日)に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

第4四半期以降の世界経済は、欧州における地政学リスクの継続、エネルギーコストの上昇、世界各国でのインフレ加速や金利上昇などにより、一段と不確実性が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、これまで培ってきた当社の強みに磨きをかけ、次々と起きる変化に対し先手先手で柔軟に対応してまいります。引き続き、社会全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みや省エネニーズの高まりをチャンスとした販売拡大、差別化商品の積極投入、材料置換や基幹部品の標準化などによる変動費コストダウンの最大化に取り組むことで、更なる増収増益と体質強化をめざしてまいります。

第4四半期以降の為替レートについては、1米ドル125円、1ユーロ130円を前提としております。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,760,000	363,000	358,000	235,000	802.91
今回修正予想 (B)	3,910,000	372,000	358,000	235,000	802.91
増減額 (B-A)	150,000	9,000	—	—	—
増減率 (%)	4.0	2.5	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	3,109,106	316,350	327,496	217,709	743.88

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,619	668,379
受取手形、売掛金及び契約資産	595,076	639,674
商品及び製品	450,974	615,896
仕掛品	44,931	72,138
原材料及び貯蔵品	175,556	241,351
その他	98,392	138,155
貸倒引当金	△16,928	△18,311
流動資産合計	2,165,623	2,357,285
固定資産		
有形固定資産	743,364	833,951
無形固定資産		
のれん	270,467	306,578
その他	307,820	346,758
無形固定資産合計	578,288	653,337
投資その他の資産		
投資有価証券	200,187	182,820
その他	137,811	148,123
貸倒引当金	△1,275	△1,339
投資その他の資産合計	336,722	329,603
固定資産合計	1,658,374	1,816,892
資産合計	3,823,998	4,174,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,621	327,375
短期借入金	97,376	290,050
コマーシャル・ペーパー	—	140,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	334,528	46,620
未払法人税等	36,745	30,046
製品保証引当金	72,443	79,818
その他	432,523	491,170
流動負債合計	1,306,239	1,425,081
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	140,526	142,292
退職給付に係る負債	16,116	18,066
その他	233,006	251,928
固定負債合計	509,649	552,287
負債合計	1,815,888	1,977,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,834	79,265
利益剰余金	1,530,107	1,664,322
自己株式	△1,846	△1,689
株主資本合計	1,697,128	1,826,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,534	51,803
繰延ヘッジ損益	3,436	△2,137
為替換算調整勘定	212,278	281,958
退職給付に係る調整累計額	△2,691	△3,988
その他の包括利益累計額合計	272,558	327,635
新株予約権	2,546	3,138
非支配株主持分	35,876	39,103
純資産合計	2,008,109	2,196,809
負債純資産合計	3,823,998	4,174,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,301,939	2,985,667
売上原価	1,503,355	1,986,786
売上総利益	798,583	998,881
販売費及び一般管理費	539,082	695,123
営業利益	259,501	303,757
営業外収益		
受取利息	5,951	8,480
受取配当金	4,435	5,109
持分法による投資利益	1,280	1,436
為替差益	—	2,423
その他	5,131	5,874
営業外収益合計	16,798	23,324
営業外費用		
支払利息	6,574	13,170
和解金	—	4,228
インフレ会計調整額	—	6,347
為替差損	1,198	—
その他	2,092	4,079
営業外費用合計	9,864	27,826
経常利益	266,435	299,255
特別利益		
土地売却益	302	—
投資有価証券売却益	180	7,490
関係会社出資金売却益	201	—
関係会社清算益	18	101
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	703	7,597
特別損失		
固定資産処分損	365	774
土地売却損	65	10
投資有価証券評価損	334	343
関係会社清算損	—	93
関係会社整理損	—	190
災害による損失	912	—
その他	—	0
特別損失合計	1,677	1,413
税金等調整前四半期純利益	265,460	305,439
法人税等	80,560	89,872
四半期純利益	184,899	215,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,176	6,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,723	208,952

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	184,899	215,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,357	△7,732
繰延ヘッジ損益	1,186	△5,574
為替換算調整勘定	47,722	67,754
退職給付に係る調整額	1,770	△1,302
持分法適用会社に対する持分相当額	1,851	2,607
その他の包括利益合計	51,172	55,752
四半期包括利益	236,071	271,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,557	264,029
非支配株主に係る四半期包括利益	7,514	7,289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,460	305,439
減価償却費	85,206	105,688
のれん償却額	24,163	29,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,273	822
受取利息及び受取配当金	△10,387	△13,590
支払利息	6,574	13,170
持分法による投資損益(△は益)	△1,280	△1,436
固定資産処分損益(△は益)	365	774
投資有価証券売却損益(△は益)	△180	△7,490
投資有価証券評価損益(△は益)	334	343
売上債権の増減額(△は増加)	△20,652	△8,240
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,912	△219,539
仕入債務の増減額(△は減少)	21,393	6,123
未払金の増減額(△は減少)	△6,694	△16,647
未払費用の増減額(△は減少)	36,020	39,759
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	138	1,078
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,574	△794
その他	△881	△7,583
小計	290,366	226,965
利息及び配当金の受取額	10,491	14,830
利息の支払額	△6,733	△13,021
法人税等の支払額	△75,310	△104,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,814	124,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,479	△118,200
有形固定資産の売却による収入	4,182	6,073
投資有価証券の取得による支出	△1,056	△1,481
投資有価証券の売却による収入	218	16,300
関係会社出資金の売却による収入	2,021	—
関係会社株式の取得による支出	—	△909
事業譲渡による収入	437	—
事業譲受による支出	△2,029	△5,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,552	△63,987
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△15,164	△14,388
定期預金の増減額(△は増加)	△11,456	17,191
その他	△21,280	△18,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,159	△183,411

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,693	331,435
長期借入れによる収入	15,216	62,612
長期借入金の返済による支出	△70,881	△381,599
社債の発行による収入	—	39,837
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
配当金の支払額	△49,767	△61,485
非支配株主からの払込みによる収入	1,585	1,652
非支配株主への配当金の支払額	△2,546	△1,476
リース債務の返済による支出	△20,793	△30,257
その他	△1,063	△5,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,555	△75,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,086	2,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,185	△131,172
現金及び現金同等物の期首残高	662,267	717,802
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,586	△570
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,866	586,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

【トルコ子会社における超インフレ会計の適用】

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	390,793	41,839	432,632	34,399	467,032	—	467,032
米国	578,891	29,034	607,925	5,579	613,505	—	613,505
欧州	372,520	23,934	396,455	666	397,122	—	397,122
アジア・オセアニア	280,091	19,093	299,185	788	299,974	—	299,974
中国	359,670	39,231	398,902	1,621	400,523	—	400,523
その他	121,865	1,708	123,574	206	123,781	—	123,781
顧客との契約から 生じる収益	2,103,833	154,842	2,258,675	43,263	2,301,939	—	2,301,939
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,103,833	154,842	2,258,675	43,263	2,301,939	—	2,301,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	9,095	10,328	804	11,132	△11,132	—
計	2,105,065	163,938	2,269,004	44,067	2,313,071	△11,132	2,301,939
セグメント利益	234,862	20,258	255,121	4,390	259,511	△10	259,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	410,805	51,458	462,264	41,348	503,613	—	503,613
米国	919,305	42,426	961,731	7,929	969,660	—	969,660
欧州	462,731	30,146	492,877	5,229	498,106	—	498,106
アジア・オセアニア	404,370	25,207	429,578	1,635	431,214	—	431,214
中国	369,931	42,856	412,787	1,771	414,558	—	414,558
その他	166,090	1,815	167,906	607	168,513	—	168,513
顧客との契約から 生じる収益	2,733,235	193,910	2,927,145	58,522	2,985,667	—	2,985,667
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,733,235	193,910	2,927,145	58,522	2,985,667	—	2,985,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,713	16,804	18,518	1,207	19,726	△19,726	—
計	2,734,949	210,715	2,945,664	59,729	3,005,393	△19,726	2,985,667
セグメント利益	266,169	32,710	298,879	4,897	303,777	△19	303,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。